

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債および純資産の部			
科	目	内	小	科	目	内	小
		訳	計			訳	計
I 流動資産				I 流動負債			
1)	現金		20,154,695	1)	仕入債務		688,376,465
	現金	20,154,695			買掛金	688,376,465	
2)	預金		366,978,456	2)	引当金		49,201,409
	普通預金	366,978,456			賞与引当金	49,201,409	
3)	売掛債権		572,292,291	3)	リース債務		16,860,104
	自振窓口未収金	580,972,341			リース債務	16,860,104	
	旅行事業未収金	1,010,394		4)	その他流動負債		147,622,307
	貸倒引当金	△ 9,690,444			未払金	53,178,457	
4)	棚卸資産		146,206,944		未払い法人税等	18,648,800	
	繰越在庫品	143,070,484			未払消費税	9,980,300	
	印紙・証紙	81,800			売上代金前受金	2,181,874	
	商品券	3,054,660			プリペイドカード	31,468,622	
7)	その他流動資産		80,119,139		仮受金	11,104,090	
	未収金	51,099,974			未払費用	21,060,164	
	仮払金	8,108,648			(流動負債計)		902,060,285
	繰延税金資産	20,073,506		II 固定負債			
	預金未収利息	262		1)	引当金		111,262,850
	前払費用	836,749			退職給付引当金	111,262,850	
	(流動資産計)		1,185,751,525	2)	リース債務		205,548,489
II 固定資産					リース債務	205,548,489	
1)	有形固定資産		484,784,500		(固定負債計)		316,811,339
	機械・装置	86,463,347		負債合計			
	車両運搬具	125,621,274					1,218,871,624
	器具・備品	69,636,390		III 株主資本			
	建物	268,904,635		1)	資本金		90,000,000
	構築物	33,847,460		2)	利益剰余金		474,704,156
	土地	34,339,845			利益準備金	22,500,000	
	リース動産	146,068,252			その他利益剰余金	452,204,156	
	リース不動産	396,882,637			特別積立金	123,000,000	
	減価償却累計額	△ 676,979,340			固定資産取得修繕積立金	113,000,000	
2)	無形固定資産		613,217		繰越利益剰余金	216,204,156	
	無形固定資産	613,217			(内 当期首繰越利益剰余金)	(101,263,827)	
3)	投資その他の資産		112,426,538		(内 当期純利益)	(77,940,329)	
	関係会社出資金	152,000			(株主資本計)		564,704,156
	保証金	100,900,000		純資産合計			
	貸付金	2,483,890					564,704,156
	預託金	590,190		負債および純資産合計			
	繰延税金資産	8,300,458					1,783,575,780
	(固定資産計)		597,824,255				
資産合計				負債および純資産合計			
			1,783,575,780				1,783,575,780

損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
〈経常損益の部〉	
営業損益	
営業収益	
売上高	5,163,205,847
売上高	4,833,859,151
その他事業収益	329,346,696
売上原価	4,200,750,195
仕入高	3,953,614,425
その他事業費用	248,400,148
棚卸差損	1,206,203
貸倒引当金戻入益	△ 2,470,581
売上総利益	962,455,652
営業費用	
販売費及び一般管理費	857,830,715
人件費	656,761,321
業務費	104,558,962
諸税負担金	2,386,895
施設費	87,263,479
雑費	6,860,058
営業利益	104,624,937
営業外損益	
営業外収益	1,892,879
受取利息	507,358
配当金	2,000
賃貸料	0
雑収入	1,383,521
営業外費用	520,880
支払利息	0
貸倒損失	0
寄付金	
雑損失	520,880
経常利益	105,996,936
〈特別損益の部〉	
特別利益	4,060,000
補助金	4,060,000
特別損失	4,406,698
固定資産処分損	346,700
固定資産圧縮損	4,059,998
税引前当期純利益	105,650,238
法人税住民税及び事業税	31,803,923
法人税等調整額	△ 4,094,014
当期純利益	77,940,329
特別積立金繰入	△ 50,000,000
固定資産取得修繕積立金取崩	87,000,000
前期繰越利益剰余金	101,263,827
当期繰越利益剰余金	216,204,156

株主資本等変動計算書

第18事業年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別積立金	固定資産取得修繕積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	200,000,000	101,263,827	396,763,827	486,763,827	486,763,827
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
目的積立金の積立て						50,000,000		△ 50,000,000			
目的積立金の取崩し							△ 87,000,000	87,000,000			
当期純利益								77,940,329	77,940,329	77,940,329	77,940,329
当期変動額合計	0				0	50,000,000	△ 87,000,000	114,940,329	77,940,329	77,940,329	77,940,329
当期末残高	90,000,000				22,500,000	123,000,000	113,000,000	216,204,156	474,704,156	564,704,156	564,704,156

※やすらぎホールつきだて別館「ここわ」の取得により、固定資産取得修繕積立金を取り崩しいたします。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 総平均法・個別法・売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産

- ・ 建物 定額法
- ・ 建物以外 定率法
- ・ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

○無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去3カ年の毀損額をもとに算出した貸倒実績率により計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成20年4月1日以降に取引を開始したものについては、売買処理により行っています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 棚卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

7. リース取引に係る会計基準

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区 分	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	
合 計	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	

III. その他の注記

1. 出資金並びに保証金の増減明細

①出資金

(単位：円)

出資先	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
栗っこ農業協同組合	52,000	0	0	52,000
全国農業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
合 計	152,000	0	0	152,000

②差入保証金

(単位：円)

氏 名	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
(社)全国旅行業協会	2,200,000	0	0	2,200,000
(株)全旅	500,000	0	0	500,000
JA三井リース(株)	70,000,000	0	0	70,000,000
仙台法務局古川支局	28,000,000	0	0	28,000,000
一印一関青果卸売株式会社	200,000	0	0	200,000
合 計	100,900,000	0	0	100,900,000

2. 繰延税金資産の発生原因別内訳

貸倒引当金限度超過額	4,868,340
賞与引当金限度超過額	49,201,409
退職給与引当金限度超過額	111,262,850
減価償却費限度超過額	7,868,379
未払事業税等	4,900,600
評価性引当額	△94,746,804
税効果会計対象額計	83,354,774
繰延税金資産の純額	28,373,964

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、給油所施設をリース契約により使用しております。

4. ファイナンス・リース取引の資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

・有形固定資産 葬祭会館、給油所の機械装置および車両運搬具です。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	124,322,059 円
退職給付費用	28,099,000 円
退職給付の支払額	△26,225,000 円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△14,933,209 円</u>
期末における退職給付引当金	111,262,850 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	184,945,500 円
特定退職共済制度	<u>△73,682,650 円</u>
退職給付引当金	111,262,850 円

(4) 退職給付に関する損益

勤務費用	<u>28,099,000 円</u>
退職給付費用	28,099,000 円

6. 固定資産減損会計に基づく減損損失の計上

当社では、当期の減損損失の計上はありません。

当社では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、相互関連性が高い自動車燃料・農業機械部門と生活部門の2つを最小単位としています。

共用資産の内容及びその理由は次のとおりです。

共用資産とする施設	共用資産とする理由
本店	独立したキャッシュフローを生み出さない施設